

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
ごみ収集運搬委託業者緊急支援事業

部局名	環境部
担当課	クリーン推進課
担当者	比屋根
電話	098-889-3567

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
58	単独	R4.10	R5.3	4,812,000	4,812,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する一般家庭ごみ収集運搬委託業者(3者)に対し、燃料費1ℓあたり=21円の補助を行い、事業継続を支援する。				給油量	229,099	ℓ
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
【実績】 那覇クリーンサービス：109,573ℓ×21円=2,301,000円 那覇東クリーン：86,007ℓ×21円=1,806,000円 中央環境サービス公社：33,614ℓ×21円=705,000円 3者合計=4,812,000千円 【効果等】 ・一般家庭ごみの収集運搬業務を安定的に遂行した。				給油量	229,194	ℓ
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・委託事業者3者とも好意的な評価であった。						
事業に対する改善等の検証						
・現状や課題等を的確に把握するため、引き続き委託事業者3者との意見交換を行い、連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
一般廃棄物収集運搬許可業者緊急支援事業 (新型コロナ関連)

部局名	環境部
担当課	環境政策課
担当者	新垣
電話	098-951-3231

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
59	単独	R5. 1. 30	R5. 3. 16	11, 952, 000	11, 952, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍において原油価格の高騰に伴い、燃料費の負担が増加したことを踏まえ、一般廃棄物収集運搬許可業者の経済的負担を軽減するため、同事業者に対し、那覇市ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業支援金（以下「支援金」という。）を交付する				アンケート満足度	80	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
申請事業者数56 支援金交付事業者数56 支援金総額11, 952千円 支援対象事業者へ行ったアンケートで、「今回の事業が経済的負担の軽減に役に立ちましたか」という設問に対し、『役に立った』という回答が52件（全体の92.9%）でした。				アンケート満足度	92.9	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
支援対象事業者へ行ったアンケートで、「今回の事業が経済的負担の軽減に役に立ちましたか」という設問に対し、『役に立った』という回答が52件（全体の92.9%）でした。 『コロナ禍で業務負担も大きくなる中、価格高騰も起き、このような時期に支援を頂き有り難く思っております。』等の声が寄せられました。						
事業に対する改善等の検証						
緊急支援事業の性質を鑑み、今回の経験を活かしながら事業者等に対しより迅速な周知及び支援金の交付できるよう努めて参りたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者支援事業

部局名	環境部
担当課	クリーン推進課
担当者	比屋根
電話	098-889-3567

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
80	単独	R5.3	R5.3	5,400,000	5,400,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍の影響を受けている状況下で市民生活に欠かすことが出来ない重要な社会インフラである家庭ごみの収集運搬体制の維持に努めている一般家庭ごみ収集運搬業務委託事業者に対し応援金を支給する				対象車両台数	108	台
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
【実績】 那覇クリーンサービス49台×50,000円=2,450,000円 那覇東クリーン 39台×50,000円=1,950,000円 中央環境サービス公社 20台×50,000円=1,000,000円 合計=108台×50,000円=5,400,000円 【効果等】 ・一般家庭ごみの収集運搬業務を安定的に遂行した。				対象車両台数	108	台
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・委託事業者3者とも好意的な評価であった。						
事業に対する改善等の検証						
・現状や課題等を的確に把握するため、引き続き委託事業者3者との意見交換を行い、連携を強化する。						